

令和4年度

有田町わかりやすい 予算説明書

有田町の予算がどのように使われているのかを町民の皆さんに
知っていただき協働のまちづくりを推進していくために、
「令和4年度有田町わかりやすい予算説明書」を作成しました。

令和4年度当初予算の特徴	P. ②
歳入〔性質別〕	P. ③
歳出〔性質別〕	P. ⑥
令和4年度予算はこのような目的に使われます	P. ⑧
特別会計・企業会計の予算額	P. ⑫
町民1人あたりの予算の使いみち	P. ⑬
有田町における予算規模の推移	P. ⑭
有田町の基金残高の推移（実績および見込み）	P. ⑭
有田町の町債現在高（実績および見込み）	P. ⑭

令和4年3月

（有田町財政課）

令和4年度当初予算の特徴

(当初予算ベース)

令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率
109億8,500万円	112億7,200万円	▲2億8,700万円	▲2.5%

令和4年度有田町の一般会計予算規模は、109億8,500万円となり、対前年度比で2.5%減少しました。

歳入面では、地方交付税や地方消費税交付金、寄附金（ふるさと応援寄附金）などが増加しました。町税においては、個人・法人町民税や固定資産税の増を見込んでいるため、1億767万円、率にして6.8%の増となっています。これについては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を考慮し、令和3年度の税収を低く見積もっていたことも大きな要因となっています。

歳出面では、事務事業の見直しを行い、財源を効率的、効果的に活用するよう努めています。ただし、今年度は「骨格予算」による編成を行っているため、政策的予算については計上されていないものがあります。

〈骨格予算編成の方針〉

- ・政策的な事業や新規の事業については、原則、計上しません。
- ・投資的事業（施設やインフラ整備など）については、①前年度以前から取り組んでいる継続的な事業である場合②時期的に、当初予算に計上しなければ実施できない事業である場合③補助要綱などを制定する関係上、予算の保証が必要な場合 以外は計上しません。
- ・新規のソフト事業は、原則、計上しません。例外は上の②、③の場合に限ります。

○「骨格予算」って？

本来、予算はその年度のすべての歳入・歳出で編成しなければなりません。しかし、町長選挙が行われる年度については、政策的な判断がつきにくいので、義務的経費（毎年必要な費用）や継続事業費を中心に計上し、政策的な新規事業は計上せずに編成することになります。このような形で編成される予算を「骨格予算」と呼びます。

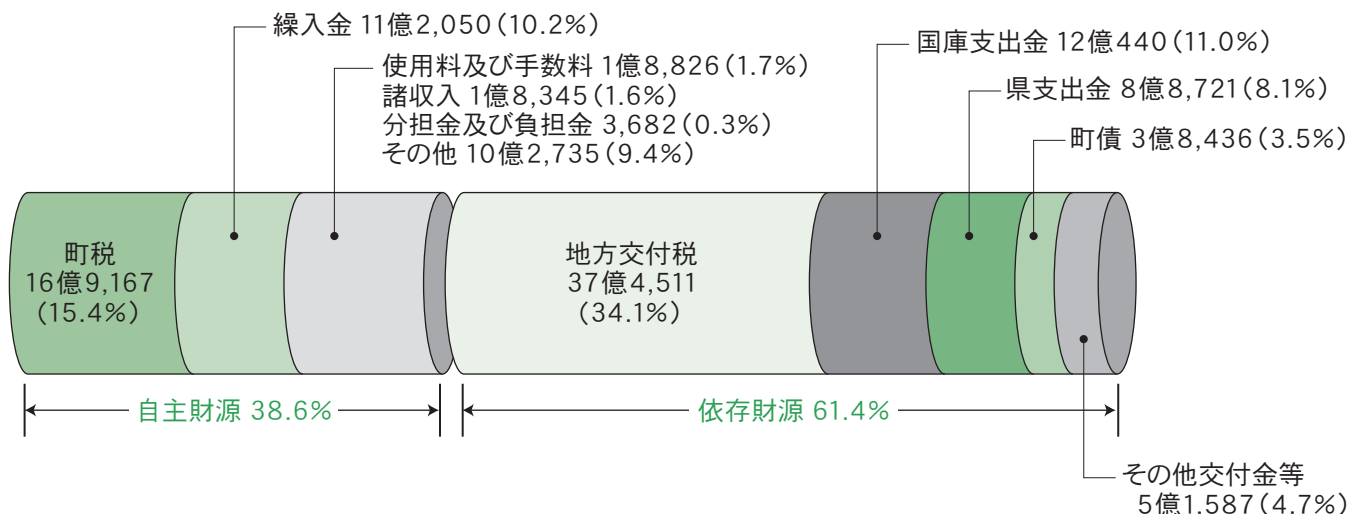
○予算編成の流れ

1. 義務的経費や継続事業費などを中心とした予算（骨格予算）（①）を計上
2. 町長選挙（4月10日）後、政策的経費を中心とした予算（②）の編成作業
3. ②の予算について、6月議会に補正予算として計上

①と②を合わせたものが本来の「令和4年度予算」

歳入〔性質別〕

《性質別歳入の内訳》



1. 町税

（単位：万円）

款	項	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
1	町税	169,167	15.4%	158,400	14.1%	10,767	6.8%
	1 町民税	70,600	6.4%	63,900	5.7%	6,700	10.5%
	1 個人町民税	62,500	5.7%	57,400	5.1%	5,100	8.9%
	2 法人町民税	8,100	0.7%	6,500	0.6%	1,600	24.6%
	2 固定資産税	81,145	7.4%	78,315	7.0%	2,830	3.6%
	3 軽自動車税	7,410	0.7%	7,173	0.6%	237	3.3%
	4 町たばこ税	10,000	0.9%	9,000	0.8%	1,000	11.1%
	5 入湯税	12	0.0%	12	0.0%	0	0.0%

※「構成比」は、予算総額に対する比率です。

◎入湯税は、観光政策に要する経費 9,940 万円（うち一般財源 4,437 万円）に充当します。

2. 譲与税・交付金

（単位：万円）

款	項	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
2	地方譲与税	8,610	8,710	▲100	▲1.1%
	1 地方揮発油譲与税	2,200	2,300	▲100	▲4.3%
	2 自動車重量譲与税	5,900	5,900	0	0.0%
	3 森林環境譲与税	510	510	0	0.0%
3	利子割交付金	150	150	0	0.0%
4	配当割交付金	300	300	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	200	200	0	0.0%
6	法人事業税交付金	500	300	200	66.7%
7	地方消費税交付金	40,000	35,000	5,000	14.3%
8	環境性能割交付金	500	500	0	0.0%
9	地方特例交付金	1,069	1,079	▲10	▲0.9%
11	交通安全対策特別交付金	258	272	▲14	▲5.0%

◎ 令和４年度地方消費税交付金見込額４億円のうち社会保障財源分２億 １,０００ 万円は、社会保障施策に要する経費 ２５ 億 １, ９９５ 万円（うち一般財源 １４ 億 ４, ７３９ 万円）に充当します。

【社会保障４経費及びその他社会保障施策に要する経費】

（単位：万円）

事業名		令和４年度 予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	町債	その他		うち 地方 消費税交付金 （社会保障 財源化分）
社会 福祉	障害福祉サービス事業	56, 597	42, 294			14, 303	2, 075
	保育所関連事業等	3, 744	60		754	2, 930	425
	その他事業	56, 193	36, 393		1, 554	18, 246	2, 648
	小 計	116, 534	78, 747	0	2, 308	35, 479	5, 148
社会 保険	国民健康保険事業	16, 926	8, 993			7, 933	1, 151
	介護保険事業	32, 752	1, 765			30, 987	4, 496
	後期高齢者医療事業	39, 251	6, 344			32, 907	4, 774
	小 計	88, 929	17, 102	0	0	71, 827	10, 421
保健 衛生	子どもの医療費助成事業	5, 720	1, 734		30	3, 956	574
	健康診査事業	2, 518	84		157	2, 277	330
	重度心身障害者医療費 助成事業	4, 550	2, 275		20	2, 255	327
	その他事業	33, 744	4, 415		384	28, 945	4, 200
	小 計	46, 532	8, 508	0	591	37, 433	5, 431
合 計		251, 995	104, 357	0	2, 899	144, 739	21, 000

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分しています。

3. 地方交付税

（単位：万円）

款	項	令和４年度(A)	令和３年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
10	地方交付税	374, 511	354, 566	19, 945	5. 6%
	1 普通交付税	342, 735	322, 300	20, 435	6. 3%
	2 特別交付税	31, 776	32, 266	▲490	▲1. 5%

* 普通交付税・・・対前年度比較＋6. 3%、前年度現計（34 億 1, 369 万円）比＋9. 7%

* 特別交付税・・・対前年度比較▲1. 5%

4. 国・県支出金

（単位：万円）

款	令和４年度(A)	令和３年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
14 国庫支出金	120, 440	114, 842	5, 598	4. 9%
15 県支出金	88, 721	78, 682	10, 039	12. 8%

* 国庫支出金・・・障害者自立支援給付費等負担金の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆増、保育士等処遇改善臨時特例交付金の皆増、社会資本整備総合交付金の減 ほか

* 県 支 出 金・・・農村地域防災減災事業補助金の皆増、さが園芸生産 888 億円推進事業補助金の増、参議院議員通常選挙委託金の皆増、保育対策総合支援事業費補助金の減 ほか

5. 繰入金

(単位：万円)

款	項	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
18	繰入金	112,050	149,447	▲37,397	▲25.0%
	1 基金繰入金	112,050	149,447	▲37,397	▲25.0%
	2 特別会計繰入金	0	0	0	0.0%

* 基金繰入金・・・財政調整基金繰入金の減、ふるさと応援基金繰入金の増 ほか

6. 町債

(単位：万円)

款		令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
21	町債	38,436	88,240	▲49,804	▲56.4%
	合併特例債	5,110	51,990	▲46,880	▲90.2%
	過疎対策事業債	12,250	0	12,250	皆増
	緊急防災・減災事業債	740	0	740	皆増
	一般補助施設整備等事業債	370	350	20	5.7%
	公共事業等債	790	1,090	▲300	▲27.5%
	公共施設等適正管理推進事業債	2,690	3,130	▲440	▲14.1%
	防災対策事業債	0	480	▲480	皆減
	減収補てん債	0	1,400	▲1,400	皆減
	臨時財政対策債	16,486	29,800	▲13,314	▲44.7%

* 合併特例債・・・赤坂球場施設管理事業の皆減、町道改修事業の減

* 臨時財政対策債・・・令和4年度地方財政対策に基づき、前年度現計（2億7,569万円）比40.2%減で積算

7. その他歳入

(単位：万円)

款		令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
12	分担金及び負担金	3,682	3,763	▲81	▲2.2%
13	使用料及び手数料	18,826	18,373	453	2.5%
16	財産収入	2,734	3,152	▲418	▲13.3%
17	寄附金	100,000	90,000	10,000	11.1%
19	繰越金	1	1	0	0.0%
20	諸収入	18,345	21,225	▲2,880	▲13.6%

* 分担金及び負担金・・・県営ため池等整備事業負担金の減、放課後児童クラブ負担金の減、やむを得ない事由による老人施設入所措置費負担金の皆増 ほか

* 使用料及び手数料・・・廃棄物運搬処分手数料の増、定住促進住宅家賃の増、赤坂球場使用料の皆増 ほか

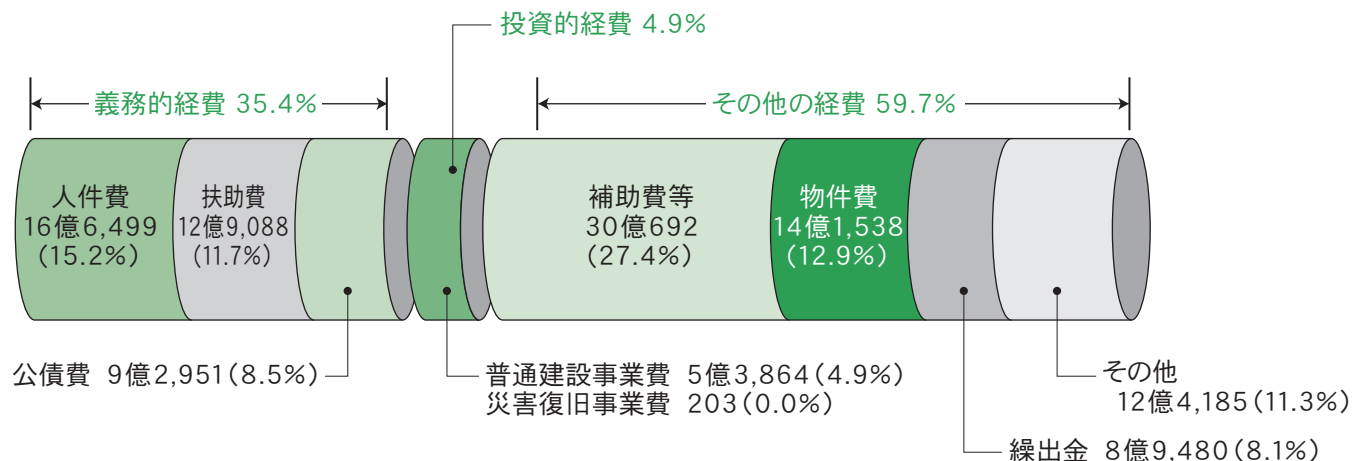
* 財産収入・・・財政調整基金利子の減、合併振興基金利子の減、土地貸付収入（東出張所敷地）の皆増 ほか

* 寄附金・・・ふるさと応援寄附金の増、教育費寄附金の皆増

* 諸収入・・・他市町村より町立保育園委託児の保育料の減、コロナワクチン接種費等（町外者接種分）の皆増 ほか

歳出〔性質別〕

《性質別歳出の内訳》



歳出の構造を性質でみる場合、義務的経費と投資的経費、その他の経費の3つに分類することができます。この分類は、財政の健全性、弾力性を測定する重要なポイントとなります。義務的経費の割合が低く投資的経費の割合が高いほど、財政構造は「弾力性が大きく健全」といえます。

以下の説明において、() 内の数値は対前年度比を示しています。

1. 義務的経費 38 億 8,538 万円 (+1.9%)

(単位：万円)

	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
人件費	166,499	166,002	497	0.3%
扶助費	129,088	125,755	3,333	2.6%
公債費	92,951	89,258	3,693	4.1%

(1) 人件費 16 億 6,499 万円 (+0.3%)

人件費は歳出総額の 15.2% を占めており、前年度に比べ 0.3% の増となっています。

人件費には議員報酬手当、委員等報酬、特別職給与、職員給与が含まれています。

(2) 扶助費 12 億 9,088 万円 (+2.6%)

児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。扶助費は歳出総額の 11.7% を占め、前年度に比べ 2.6% の増となっています。

障害児福祉サービス事業および障害福祉サービス事業の増などが影響しています。

(3) 公債費 9 億 2,951 万円 (+4.1%)

公債費は、町債（借入金）の返済にあてる費用です。前年度よりも 3,693 万円増加し、率にして 4.1% の増となっています。歳出総額の 8.5% を占めています。

2. 投資的経費 5億4,067万円 (▲45.9%)

(単位：万円)

	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
普通建設事業費	53,864	99,705	▲45,841	▲46.0%
災害復旧事業費	203	203	0	0.0%

(1) 普通建設事業費 5億3,864万円 (▲46.0%)

公共の施設を整備するためにかかる経費です。普通建設事業費は歳出総額の4.9%を占め、前年度に比べ46.0%の減となっています。赤坂球場大規模改修費の減、社会資本整備総合交付金事業（南原原宿線道路改良事業、小溝原穂波ノ尾線などの道路防災事業）の減などが影響しています。

(2) 災害復旧事業費 203万円 (±0.0%)

降雨や暴風などで被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費です。緊急時に備え、前年度と同額を予算化しています。

3. その他の経費 65億5,895万円 (+1.5%)

(単位：万円)

	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
物件費	141,538	130,363	11,175	8.6%
維持補修費	6,420	9,355	▲2,935	▲31.4%
補助費等	300,692	309,095	▲8,403	▲2.7%
積立金	106,365	95,571	10,794	11.3%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	9,400	9,400	0	0.0%
繰出金	89,480	90,494	▲1,014	▲1.1%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%

* 物件費・・・団体営農地農村防災減災調査委託料の皆増、ふるさと納税広告料の増、クリーンパーク医薬材料費の増、固定資産税評価替えに係る標準宅地鑑定評価委託料の増 ほか

* 維持補修費・・・リサイクルプラザ施設等修繕費の減、クリーンパーク施設修繕費の増 ほか

* 補助費等・・・退職手当組合特例負担金の減、佐賀県西部広域環境組合負担金の減、伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）負担金の減、ふるさと納税寄附者謝礼の増 ほか

* 積立金・・・ふるさと応援基金積立金の増、生活環境整備基金積立金の皆増 ほか

* 繰出金・・・介護保険特別会計繰出金の減、国民健康保険特別会計繰出金の減 ほか

令和4年度予算は

このような目的に使われます（おもなもの）

【説 明】

- * 当初予算に計上した事業のうち、新規事業や大型事業など、一部の事業を紹介しています。
- * 「新規事業」は令和3年度当初予算との比較において記載し、★印をつけています。
- * 事業費は、万円未満の四捨五入により、万円単位で表しています。
- * 「財源」は、特定財源のみを万円単位で記載しています。「国」は国庫支出金、「県」は県支出金です。財源の記載がないものは、特定の財源はなく、すべて一般財源で実施するものです。

議会費

議会総務事業……8,352 万円

議員報酬、手当、常任委員会・特別委員会等の費用弁償など、議会活動に要する経費です。

議会研修事業……170 万円

行政視察研修、町村議会議員特別セミナー参加旅費などを計上しています。

議会タブレット事業……169 万円

議会でタブレットを運用するために必要な経費を計上しています。

総務費

総務管理事業……7,943 万円（財源：県2、諸収入60）

各種委員会の関連経費や窓口のアウトソーシング（業務の外部委託）に係る委託料などを計上しています。

コミュニティバス等運行事業……3,848 万円

（財源：諸収入307）

コミュニティバスなどの運行に要する経費です。令和4年度は交通計画の策定を予定しています。

企業誘致対策事業……2,817 万円（財源：繰入金2,726）

誘致企業への補助金や、企業信用調査委託料などを計上しています。

定住促進事業……2,047 万円

（財源：県285、繰入金1,746）

定住奨励金などを支給し、町人口の増加を図ります。

★有田工業高校全国募集に係る県外学生生活支援事業

……288 万円（財源：町債280）

県外から親元を離れ有田工業高校に入学する生徒に対し、生活費などの一部について補助を行います。

情報一般管理事業……2,012 万円

庁内の情報システム、ネットワークの管理経費。サーバー、パソコンなど各種機器の保守点検委託料やリース料などを計上しています。

基幹業務システム管理事業……6,313 万円

庁内の電算システムの管理経費。電算アウトソーシング費用、住民記録や税・福祉・財務システムの使用料などを計上しています。

ふるさと納税推進事業……16 億 5,691 万円

（財源：寄附金100,000、財産収入158、繰入金65,534）

ふるさと応援基金積立金や寄附者謝礼など、ふるさと納税の推進に係る経費です。

賦課徴収事業……5,277 万円

（財源：県2,850、手数料185、諸収入2）

町税などの賦課徴収に要する経費。令和4年度は、固定資産税の評価替えに係る準備年度となっています。

★個人番号カード普及促進事業……2,052 万円

（財源：繰入金2,051）

個人番号カードの取得を促すため、カード取得者に対し商品券を配布します。

★佐賀県知事選挙事業……1,373 万円（財源：県1,373）

★佐賀県議会議員選挙事業……1,218 万円（財源：県1,218）

★参議院議員通常選挙事業……1,643 万円（財源：県1,607）

★就業構造基本調査事業……77 万円（財源：県72）

★住宅・土地統計調査事業……11 万円（財源：県10）

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
有田南部工業団地造成事業特別会計	806 (▲92)			806

※（ ）は前年度当初予算からの増減額。

民生費

★有田町平和祈念式典運営事業……83 万円

戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に伝えるため、全町民が参加できる式典を開催します。

★権利擁護支援事業……8 万円

成年後見制度をはじめとする権利擁護支援体制について、協議・検討します。

重度心身障害者医療費助成事業……4, 550 万円

(財源：県 2, 275、諸収入 20)

障害福祉サービス事業……5 億 6, 597 万円

(財源：国 28, 196、県 14, 098)

介護および訓練などの給付費（在宅介護、行動援助、療養介護、生活介護ほか）を計上しています。

私立保育園支援事業……9, 319 万円

(財源：国 4, 555、県 1, 914、保育料等 637)

施設型給付費等事業……5 億 4, 895 万円

(財源：国 26, 322、県 13, 645)

認定こども園への給付費等負担金です。

放課後児童クラブ事業……4, 037 万円

(財源：国 1, 022、県 1, 022、負担金 972)

町内各小学校に設置してある放課後児童クラブの運営費を計上しています。

子どもの医療費助成事業……5, 720 万円

(財源：県 1, 734、繰入金 3, 000、諸収入 30)

乳幼児および児童・生徒の保健向上のため、中学生までの医療費を助成します。

障害児福祉サービス事業……1 億 649 万円

(財源：国 5, 223、県 2, 611)

「ひまわり園」の運営負担金、障害児の通所給付費などを計上しています。

放課後児童健全育成事業……2, 568 万円

(財源：国 856、県 856)

町内の民間放課後児童クラブに対し、運営経費を補助します。令和 4 年度から、対象団体が増加しました。

多世代交流センター事業……1, 929 万円

(財源：国 416、県 416)

多世代交流センター「ゆいたん」の管理運営費です。

★保育士等処遇改善臨時特例補助金事業……1, 625 万円

(財源：国 1, 625)

国の経済対策に基づき、保育士などの給与引上げ措置を行います。

児童手当事業……3 億 61 万円

(財源：国 20, 767、県 4, 632)

くわこば保育園事業……5, 092 万円

(財源：国 20、県 20、諸収入 406)

おおやま保育園事業……4, 719 万円

(財源：国 10、県 10、諸収入 348)

※ 2 園の事業費には、正職員の人件費は含まれていません。

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
国民健康保険事業	1 億 6, 926 (▲225)	2, 146	6, 847	7, 933
介護保険事業	3 億 2, 496 (▲1, 273)	1, 158	607	3 億 731
後期高齢者医療事業	3 億 9, 252 (+576)		6, 345	3 億 2, 907

※（ ）は前年度当初予算からの増減額。

衛生費

伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）負担金……2 億 244 万円

感染症対策事業……5, 648 万円

(財源：国 50、県 14、繰入金 5, 581)

小児定期予防接種、高齢者定期予防接種、風しん対策などの感染症対策を推進します。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

……3, 188 万円 (財源：国 3, 119、繰入金 60、諸収入 9)

環境衛生総務事業……8, 405 万円

(財源：県 4、手数料 3, 199、諸収入 41)

家庭ごみの収集や不法投棄対策、改葬許可事務や環境各種計画に要する経費です。

生活環境施設整備基金……1, 001 万円

(財源：手数料 1, 000、財産収入 1)

今後の生活環境施設改修に備え、基金を積み立てます。

伊万里・有田地区衛生組合事業……1億1,197万円

佐賀県西部広域環境組合事業……1億5,978万円

2組合に対して拠出する負担金を計上しています。

★生活用水給水施設整備補助事業……300万円

給水区域外に居住する方の生活用水を確保するために必要な施設整備の補助を行います。

リサイクルプラザ運営事業……4,754万円

(財源：手数料376、諸収入157)

リサイクルプラザ修繕事業……1,699万円

(財源：国250、手数料1,449)

クリーンパーク運営事業……4,783万円

(財源：手数料4,783)

労働費

労働者福祉事業……550万円

(財源：諸収入400)

婦人の家運営事業……478万円

(財源：使用料97、諸収入1)

農林水産業費

中山間地域等直接支払制度事業……6,065万円

(財源：県4,401)

平地に比べ不利な条件にある中山間地域の農業と農地等を守るため、交付金による支援を行います。

さが園芸生産888億円推進事業……4,911万円

(財源：県4,093)

園芸農家の所得向上に向け、収益性の高い施設や機械などの整備に対し補助を行います。

★佐賀県指定棚田地域保全活動支援事業……200万円

(財源：県133、繰入金66)

県指定棚田地域の保全・活用事業を支援し、棚田の多面的機能の発揮と活性化を図ります。

県営土地改良事業……1,013万円

(財源：分担金127、町債790)

老朽化しているため池について、県営工事で修繕対策を行ってもらうための経費を計上しています。

★農業基盤整備促進事業（水利施設等保全高度化事業）

……510万円

(財源：県275、分担金64)

老朽化している土水路について、団体営工事で修繕対策を行うための事業です。

★団体営農村地域防災減災事業……4,605万円

(財源：県4,600)

ため池の劣化状況や豪雨耐性などの調査・改修事業計画を策定します。

★特用林産物生産基盤整備事業……12万円（財源：県12）

特用林産物の生産団体に対し、機械や施設の整備に係る補助を行います。

商工費

振興資金貸付事業……9,500万円（財源：諸収入9,000）

中小企業融資資金緊急利子補給補助金：160万円

預託金：9,000万円、貸付保証料：340万円

有田陶器市事業……1,492万円（財源：繰入金1,350）

令和4年度については、感染対策に係る経費分として、補助額を上乗せしています。

小路庵事業……797万円

(財源：利用料1、繰入金750、諸収入1)

町施設「小路庵」の維持管理経費。令和4年度は、外堀の修繕工事を実施する予定です。

観光協会事業……3,438万円（財源：繰入金1,616）

土木費

道路橋梁維持事業……1,469万円（財源：使用料254）

社会資本整備総合交付金事業（道路防災 小溝原穂波ノ尾線他6路線）

……6,896万円（財源：国3,613、町債3,100）

公共施設等適正管理推進事業（小溝原穂波ノ尾線他6路線）

……3,010万円（財源：町債2,690）

道路橋梁新設改良事業……1,125万円

町が単独事業として行う道路改良工事、用地購入費などを計上しています。

社会資本整備総合交付金事業（南原原宿線道路改良事業）

……1億6,022万円（財源：国8,400、町債7,620）

道路メンテナンス補助事業（橋梁保全）……5,015万円

(財源：国2,888、町債2,010)

町内の橋梁について、長寿命化修繕計画に基づき予防保全的な維持管理を行うことで、地域交通ネットワークの安全性・信頼性を確保します。

★町営住宅等長寿命化事業……222 万円

(財源：国 100)

長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図るため、老朽化している公営住宅などについて対策を行います。

消防費

伊万里・有田消防組合事業……3 億 8,023 万円

伊万里・有田消防組合職員退職手当基金……2,073 万円

(財源：財産収入 5)

非常備消防事業……5,132 万円 (財源：諸収入 1,860)

消防団活動に係る経費です。なお、施設整備や消防積載車整備などに係る費用は別途計上しています。

消防団員訓練・研修事業……347 万円

消防団員としての資質の向上を図るため、訓練手当や消防学校入校経費を計上しています。令和 4 年度は、徳島県で行われる大会に参加を予定しています。

教育費

●学校教育

小学校 4 校の総務管理事業……1 億 1,318 万円

(財源：県 58、繰入金 132)

学校に係る光熱水費、会計年度任用職員(用務員、司書、支援員、給食調理員)の報酬や給与、社会保険料および学校給食のアウトソーシング委託料などです。

小学校 4 校の施設管理事業……1,547 万円

(財源：繰入金 1,006)

樹木の剪定委託料や、各校の校舎などに係る修繕費などを計上しています。

有田中部小学校大規模改修(空調)事業……3,165 万円

(財源：国 979、町債 2,180)

家庭科室への空調設置と、会議室などの空調更新を行います。

中学校 2 校の総務管理事業……5,532 万円

(財源：県 58、繰入金 134)

小学校の総務管理事業と同様の内容で、予算を計上しています。

中学校 2 校の給食事業……1,591 万円

(財源：繰入金 1,080)

学校給食のための調理機器の購入・修繕費などです。

●生涯学習・社会体育

生涯学習センター管理・運営事業……1,589 万円

(財源：使用料 196、繰入金 374)

生涯学習センターの維持管理に要する経費。令和 4 年度は、防火設備を更新する予定です。

図書館事業……2,426 万円

(財源：繰入金 331、諸収入 1)

歴史と文化の森公園管理事業……5,303 万円

(財源：繰入金 1,097)

歴史と文化の森公園施設の指定管理料、施設の維持修繕費用などを計上しています。

★(新型コロナ対応)スマートロック及び施設予約システム導入事業……81 万円

町有施設の遠隔ロックおよび電子予約システムの導入に係る経費です。

●文化財

有田町歴史民俗資料館事業……974 万円

(財源：使用料 15、繰入金 127、諸収入 23)

伝統的建造物群保存修理事業……2,975 万円

(財源：国 1,639、県 318)

伝統的建造物群保存地区(内山地区)を中心として、保存修理を行いながら、歴史的景観維持に努めます。

全国重要無形文化財保持団体協議会佐賀有田大会事業

……160 万円

(財源：繰入金 160 万)

令和 5 年度に佐賀・有田で開催される記念大会に向けて、町に所在する 2 つの保持団体の保存と伝承を目的とした活動に要する経費です。

災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業……103 万円

(財源：県 80、分担金 10)

町単独災害復旧事業……100 万円

公債費

.....

長期債元金償還費.....8億6,201万円
(財源：繰入金1,277)

長期債利子償還金.....6,740万円 (財源：繰入金483)
町債（町の借金）の返済に要する経費です。

一時借入金利子.....10万円

諸支出金

.....

諸支出金には、公営企業会計に対する補助金を計上しています。水道事業会計には補助を行っていません。

公営企業会計に対する補助金 (単位：万円)

会計名	補助金	財源内訳		
		国	県	一般財源
公共下水道	3億1,500 (+500)			3億1,500
農業集落排水事業	4,734 (+19)			4,734
浄化槽整備推進事業	1億4,000 (+1,000)			1億4,000

※（ ）は前年度当初予算からの増減額。

予備費

.....

地方自治法第217条で「予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければならない」と定められているため、2,000万円を計上しています。

特別会計・企業会計の予算額

国民健康保険22億9,141万円

各種療養給付費の減などにより、前年度比▲1.6%となります。

後期高齢者医療6億1,774万円

後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、前年度比+1.6%となります。

介護保険21億4,248万円

保険給付費や地域支援事業費の減などにより、前年度比▲3.7%となります。

有田南部工業団地造成事業1,120万円

長期債元金償還金の減などにより、前年度比▲14.8%となります。

水道事業8億303万円

老朽管の更新工事や、取水施設の改修などを予定しています。前年度比+15.7%となります。

公共下水道事業15億8,886万円

泉山地区の管渠工事や下水道施設のストックマネジメント計画における改築更新工事を予定しています。前年度比+20.3%となります。

農業集落排水事業8,696万円

山谷牧地区・楠木原地区の管渠工事を予定しています。前年度比+4.4%となります。

浄化槽整備推進事業4億2,526万円

浄化槽の設置数は50基を予定しています。前年度比+6.2%となります。

※ 企業会計の予算額は、「収益的支出+資本的支出」の額を表示しています。

町民1人あたりの予算の使いみち

令和4年度の有田町の一般会計の予算総額は109億8,500万円です。
町民1人あたりで換算すると、57万205円となります。

【収入】

内 容		令和4年度		町民1人あたりの 予算額(円)
		予算額(万円)	構成比(%)	
町税	皆さんが納める税金	169,167	15.4	87,811
地方譲与税	国、県から交付される使いみちが 自由なお金（一部、使用目的を定 めているものがあります）	8,610	0.8	4,469
利子割交付金		150	0.0	78
配当割交付金		300	0.0	156
株式等譲渡所得割交付金		200	0.0	104
法人事業税交付金		500	0.1	260
地方消費税交付金		40,000	3.6	20,763
環境性能割交付金		500	0.1	260
地方特例交付金		1,069	0.1	555
地方交付税		374,511	34.1	194,400
普通交付税		342,735	31.2	177,906
特別交付税	31,776	2.9	16,494	
交通安全対策特別交付金		258	0.0	134
分担金及び負担金	保育料や検診の負担金など	3,682	0.3	1,911
使用料及び手数料	住宅使用料や廃棄物収集手数料など	18,826	1.7	9,772
国庫支出金	国、県から使いみちを指示されて いるお金	120,440	11.0	62,518
県支出金		88,721	8.1	46,053
財産収入	財産売払い、財産運用収入など	2,734	0.2	1,419
寄附金	寄附金	100,000	9.1	51,908
繰入金		112,050	10.2	58,162
財政調整基金繰入金	積立金の引き出し	10,140	0.9	5,263
減債基金繰入金		0	0.0	0
繰越金	前年度からの繰越金	1	0.0	1
諸収入	その他の諸収入	18,345	1.7	9,522
町債	長期借入金	38,436	3.5	19,951
臨時財政対策債		16,486	1.5	8,557
合 計		1,098,500	100.0	570,205

【支出】

使いみち		令和4年度		町民1人あたりの 予算額(円)
		予算額(万円)	構成比(%)	
01 議会費	議会活動	11,323	1.0	5,877
02 総務費	行政全般の運営管理など	268,792	24.5	139,523
03 民生費	社会福祉や児童福祉など	336,321	30.6	174,576
04 衛生費	乳幼児医療や検診、ごみ処理など	95,907	8.7	49,783
05 労働費	雇用対策、婦人の家運営など	1,028	0.1	534
06 農林水産業費	農林業の振興	36,632	3.3	19,015
07 商工費	商工業振興、観光振興など	28,582	2.6	14,836
08 土木費	道路、住宅、都市計画など	53,217	4.8	27,624
09 消防費	消防防災	46,703	4.3	24,242
10 教育費	学校教育、生涯学習、文化財	74,607	6.8	38,727
11 災害復旧費	災害復旧のため	203	0.0	105
12 公債費	借金の返済	92,951	8.5	48,249
13 諸支出金	公営企業会計への補助	50,234	4.6	26,075
14 予備費	その他緊急にお金が必要となきのために	2,000	0.2	1,038
合 計		1,098,500	100.0	570,205

※ 令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口19,265人をもとに算出しています。

※ 「町民1人あたりの予算額」は、あくまで目安として表示しており、各項目の円未満を四捨五入により記載しているため、合計および項目計と合致していません。

有田町における予算規模の推移

有田町全体での予算規模を見てみると、令和4年度の一般会計は前年度比2.5%減の109億8,500万円、特別会計は2.1%減の50億6,283万円、企業会計は16.2%増の29億412万円となり、総額では0.0%増の189億5,195万円となっています。

	一般会計	特別会計(※1)	企業会計(※2)	総額	対前年度 伸び率
平成30年度	102億2,300万円	56億5,318万円	24億6,719万円	183億4,337万円	2.6%
令和元年度	107億9,200万円	51億 373万円	26億6,735万円	185億6,309万円	1.2%
令和2年度	114億7,400万円	51億8,856万円	23億7,032万円	190億3,288万円	2.5%
令和3年度	112億7,200万円	51億7,362万円	24億9,830万円	189億4,392万円	▲0.5%
令和4年度	109億8,500万円	50億6,283万円	29億 412万円	189億5,195万円	0.0%

(※1) 特別会計・・・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、有田南部工業団地造成事業

(※2) 収益勘定および資本勘定の歳出額の合計。水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備推進事業

有田町の基金残高の推移（実績および見込み）

令和4年度末の基金残高見込み額は、前年度比で0.7%減の80億8,175万円となっています。これは、財政調整基金を取り崩さなければ財源が不足していた（歳出超過の）状態であることを示しています。

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	計	増減率
平成30年度 残 高	22億4,444万円	1億4,013万円	39億8,151万円	63億6,608万円	10.7%
令和元年度 残 高	23億2,593万円	1億4,043万円	45億1,419万円	69億8,056万円	9.7%
令和2年度 残 高	22億2,216万円	1億4,068万円	51億2,545万円	74億8,829万円	7.3%
令和3年度 残高見込み	23億7,954万円	3億2,364万円	54億3,551万円	81億3,869万円	8.6%
令和4年度 残高見込み	22億8,097万円	3億2,376万円	54億7,702万円	80億8,175万円	▲0.7%

※上記には、特別会計・公営企業会計の基金は含まれていません。

有田町の町債現在高（実績および見込み）

会計区分	平成17年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込み	令和4年度末 現在高見込み	令和4年度末 町民1人あたり 現在高見込み	対平成17年度末現在高比	
					増減額	増減率
一般会計	145億7,664万円	114億9,592万円	110億1,827万円	571,932 円	▲35億5,837万円	▲24.4%
特別会計	50億7,621万円	1,982万円	1,360万円	706 円	▲50億6,261万円	▲99.7%
企業会計	34億9,236万円	72億3,566万円	75億8,511万円	393,725 円	40億9,275万円	117.2%
計	231億4,521万円	187億5,140万円	186億1,699万円	966,363 円	▲45億2,822万円	▲19.6%

※令和4年度末現在高見込み額は、令和3年度末現在高見込み額に、令和4年度の増減額を加除算しています。

※平成21年度から、公共下水道事業会計および農業集落排水事業会計は、「特別会計」から「企業会計」へ移行しています。

※「令和4年度末町民1人あたり現在高見込み」は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口19,265人をもとに算出しています。

※万円単位で四捨五入しているため、表内の合計が一致しないことがあります。